

## 企業支援のための関西広域プラットフォームの構築に向けて

地場産業をけん引している中小企業への支援、さらには新規産業やイノベーション創出に向けたさまざまな支援などをその目的として各地に設置されている、公設試験研究機関(公設試)。

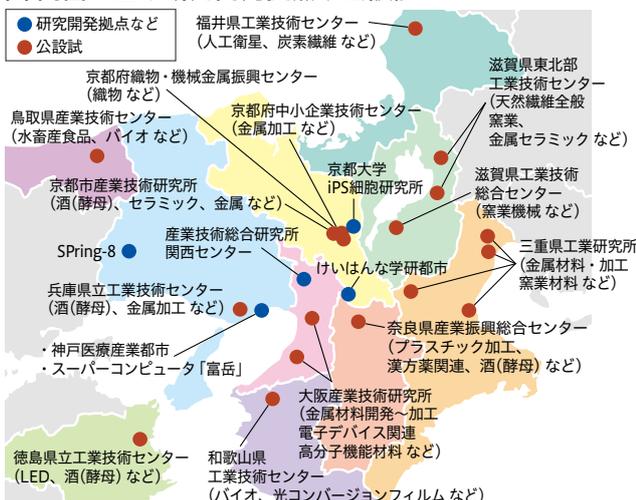
今号では、関西の工業系の公設試の連携を軸に、研究から事業化まで一貫したサポートを提供する関西広域の企業支援プラットフォームの構築に向けた取り組みについて紹介する。

### 関西の産業競争力強化のために

関西には、「関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)」をはじめとする研究開発拠点や「SPRING-8」、スーパーコンピュータ「富岳」など研究に欠かせないさまざまな施設が集積している。また、わが国最大級の公的研究機関である産業技術総合研究所(産総研)の関西センター、各府県の公設試といった公的な研究機関も立地している(図)。

このように地域内には研究開発拠点が数多くあるものの、こうした集積を関西の資源ととらえ一体的かつ広域的に活用する取り組みはこれまであまり行われてこなかった。しかし、関西の産業競争力を今後さらに強化していくためには、地域内の機関等が相互に連携し、企業に対し基礎研究、応用研究、実証から事業化までのトータルサポートを行うプラットフォームを「ONE関西」となって構築し、広域的に展開することが求められる。当会ではその第一歩として工業系の公設試の連携に取り組んでいる。

図 関西の主な研究開発拠点や公設試



### 公設試とは

公設試は、地方公共団体が1900年ごろから各地に設置を始めた試験所・研究所が発展した研究支援機関で、地域の中小企業からの相談への対応や、試験・研究に関連する指導・教育を実施している。

### ■地域に近いからこそ魅力

公設試の魅力として第一にあげられるのは、地域に根差した支援体制である。国の機関である産総研に比べ、近くにあり敷居が低い公設試は、地域の中堅・中小企業にとって最も身近な研究支援機関となっている。さらに、その地域に根づいた産業に関連した研究テーマを得意分野としている公設試が多いため、企業のニーズを的確に把握し、具体的な成果につながるサポートを提供することができる。

第二の魅力は、企業がさまざまな試験を比較的安価に依頼できること、そして、企業の技術者がその手法などについて指導を受けられることである。高額な試験機器を購入しにくい中小企業にとって、公設試は人材育成の面からもなくてはならない存在である。

さらに、企業と大学・高等専門学校との共同研究や研究受託も精力的に行っていることから、公設試の技術者同士だけでなく、産総研や地元の研究・教育機関の技術者とのつながりも深く、そうした面から企業を幅広くサポートできる点も公設試の強みである。

### ■公設試における課題

各地に設置されている公設試は、対応する分野が多岐にわたるにもかかわらず比較的小規模であることが多い。相談窓口を担う技術者の不足から1人あたりの担当案件数が多く、技術者が研究開発業務に

時間を割けない、といった問題点も指摘されている。また、自所でのサポートが難しい相談案件については、各技術者が個人の人脈に頼って他の機関を紹介しており、組織的な対応ができていないという実情もある。広域的な観点からみると、公設試がそのポテンシャルを最大限に発揮し、企業が最適なサポートを受けるためには、公設試同士が連携するシステムの構築が不可欠であることはこれまでも課題としてあげられていた。

## 広域連携への働きかけ

### ■ 関西広域連合の取り組み

関西広域連合発足時の2010年に策定された「第1期広域計画」には、公設試の連携促進のため、技術(支援)情報の共有や設備の共同利用・調達、人材交流を行うことが記載されており、2011年には各公設試の情報提供のためのホームページ「関西ラボねっと」が開設されている。また、2013年には当会の働きかけにより、域内企業が公設試の機器を利用する場合には割増料金を取らないようにする等の運用改善も見られたが、公設試同士が連携するシステムを構築するためにはさらなる取り組みが必要であった。

### ■ 関経連の取り組み

こうしたなか、当会は2015年にドイツに訪問団を派遣し、好調なドイツ経済をけん引する製造業の強さの要因を調査した。調査の結果、ドイツでは、フラウンホーファー研究機構などの公的研究機関が、研究開発から事業化への「橋渡し」をすることで企業の技術開発を支えていることがわかった。

当会はこの仕組みを参考として、関西での産業競争力強化のためには、公設試連携を軸に、他の研究支援機関も巻き込んだ連携によって、企業に事業化に向けたトータルなサポートをすることが必要不可欠であると考えた。

この公設試連携の強化について、2018年から関西広域連合との意見交換会などにおいて働きかけを行ってきた結果、2019年には関西広域連合の「第4期広域計画」に取り組みの促進が明記された。

また、関西広域連合設立10周年にあたる2020年に当会が発表した意見書「コロナ禍を踏まえた分権・

分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10周年を振り返って～」では、公設試を関西広域連合傘下に統合して運営を一体化し、公設試の機能を広域化することにより、関西全体を見据えた産業のサポート体制を構築する重要性についてあらためて訴えた。

さらに同年、関西広域のほぼすべての公設試、産総研関西センター、近畿経済産業局等の支援機関の関係者から、これまでの取り組みと現状等に対するヒアリングを行い、当会が構想する産学官金連携に向けたプラットフォームのあり方について、広く意見を収集した。

こうして集めた各関係者の意見や公設試の抱える課題をふまえ、当会では、プレーヤーのだれもが積極的にかかわりを希望し、かつ、その役に立てることをめざす構想として、関西広域プラットフォームの構築を2020年11月に提案した。2020年12月に2代目の関西広域連合長に就任された仁坂吉伸 和歌山県知事が公設試連携を重要なテーマと認識されていることもあり、構想案の具現化に向けて関西広域連合と話し合いを重ねている。

このような動きの一環として、関西広域連合は、より充実したコンテンツの提供をめざし、前述の「関西ラボねっと」を2021年に「かんさいラボサーチ」としてリニューアルした。

また、関西広域での取り組みとしては、産総研関西センターと大阪産業技術研究所が中心となって「産業技術支援フェア in KANSAI」を2019年から毎年開催している。このイベントには多くの関西の公設試が参加しており、“広域的に存在をアピールする場”、“企業との交流の場”となっている。

## 関西広域プラットフォームの立ち上げをめざして

こういった当会の働きかけもあり、関西広域連合では、個別の企業等に対する相談窓口の機能だけでなく、社会課題や企業のニーズをふまえた関西全体に貢献できるような取り組みを行う機能を有した関西広域プラットフォームの2022年度の立ち上げをめざし、取り組みのさらなる具体化が進められている。

当会はプラットフォームの立ち上げはもとより、立ち上げ後についても支援を行っていく。

(産業部 小泉美子)